

【大船渡市】 校務DX計画

1 校務DXのビジョン

ICTを活用して、教員が日常的に行う事務作業や授業準備をデジタル化、自動化することで効率化を図り負担を軽減することにより、教員の教育活動に集中できる環境を整える。

併せて、成績などのデータを分析し、その結果を学習の進捗管理や指導にフィードバックさせることで、教育の個別最適化を図り、より質の高い学校教育を実現する。

2 これまでの取り組み

市はこれまで、教員への校務用パソコン配備や校内ネットワークの構築など、学校のICT環境を整備してきた。令和6年4月には校務の効率化を図るため、岩手県クラウド版統合型校務支援システムを導入した。

さらに令和6年12月に「大船渡市教育情報セキュリティポリシー」を策定し校務DXの推進に必要となる情報の適正管理に取り組んでいる。

また、職員の働き方改革の視点からも、令和7年1月に「市立小中学校教職員働き方改革プラン」を策定し、その中で、ICT支援員の配置やICT活用研修会の実施によりICT機器を効果的に活用できるよう学校を支援することや、校内ネットワークを活用することで資料印刷を省略し会議の効率化を図ることなど、校務DXに関係する具体的な取組を位置付けた。

3 課題と目標の設定

上記の取組の振り返りとして、文部科学省が令和6年9月から12月に実施した調査（GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト）において、市内各学校は自校のDX化状況の自己点検を行ったところである。

当該点検結果から、校務DXの飛躍のポイントは、以下の3つの場面におけるクラウドサービスなどのICT技術の更なる活用ということに整理される。

(1) 対保護者

行事予定の周知やクマ出没情報など緊急時の各種連絡、アンケートの実施など学校から保護者への一斉的な情報発信においては、クラウドアプリなどの積極的な利用が見られる。

しかし、保護者へのまたは保護者から個別的な各種連絡、相談や提出物については、デジタル化の進んでいないものがある。

今後は、クラウドツール利用の可能性を学校と連携し検討を進める。

(2) 対児童生徒

1人1台端末の日常的な持ち帰り活用やデジタルドリルの活用が行われるようになり、宿題・テストの採点・達成度確認において、DXが着実に進んできている。

一方、児童生徒への個別の連絡や相談の場面においては、1人1台端末の活発な利用はされていない。

今後は、このような場面での具体的な活用方法を検討していく。

(3) 校内

ア 校務支援システム

岩手県版統合型校務支援システムの導入により、児童生徒の基本情報の管理や学校内での行事予定共有などについては効率化が進んでいる。

しかし、校務支援システムの成績処理や通知表作成などの様々な機能を活用しきれていない状況にある。

今後は学校への指導を進め業務効率性の向上を目指す。また、各学校に学齢簿のデータを提供しシステムへインポートさせることで就学児童の名簿を手入力なしで整えるという運用を確立し、システムへの名簿情報の不必要な手入力作業の一掃を図る。

また、文部科学省の取りまとめた「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言で示された次世代の校務DXの方向性においては、将来における学習系と校務系のネットワークの統合が触れられているが、当市ではまだこのようなネットワークの在り方についての研究が進められていない。

今後は、国内の動きに注視しながら、ネットワークの統合について研究を進める。

イ ファックスや押印の原則廃止

校務DXに直結するペーパレス化には、ファックスや押印の原則廃止が重要となる。ここ数年の取組により押印廃止が進んでいるが、学校と外部との連絡手段にファックスを使用する例が僅かながら残存している状況がある。これには、相手方の通信手段などの他律的な要因も考えられる。

今後は、ファックスの通信方法しか取れない相手方を特定のうえ、電子メール等の代替手段を検討し、ペーパレス化による事務の効率化を図る。

ウ 教員のICTリテラシーの更なるレベルアップ

ICT推進会議などの取組より、ここ数年で教員のICTリテラシーは着実に身に付いてきた。そのことは教材等の学習資料の共有も校内ネットワークの中で円滑に行われてきていることから見て取れる。

しかし、研修や会議の場面においては、オンライン参加も兼ねるハイブリット実施が浸透していない。

対面の重要性は勿論であるが、一堂に会するための諸調整や移動の事務的物理的負担軽減のためにも、オンラインの研修会や会議を推進していく。